

・平成24年9月14日(金)開催分

1 国土調査(地籍調査)事業	票数	提言内容
<b>1 拡充</b>	<b>4</b>	
(1) 対象の拡大	2	・調査年数を早めるためには、市の持ち出し(単費予算)が必要と思われる。
(2) 事業の手法、内容の拡充	1	・長期にわたる事業の中で、地権者の世代交代により、地権者との連絡が取れないなどの新しい問題が発生するのではないか。そのような問題を想定して、対策を講じるべきではないでしょうか。
(3) 事業費の拡充	2	・事業を早期完了すべきと思う。については補助金の増額、事業費拡充を行うよう努力願いたい。
(4) その他	1	・今後も長期にわたって実施される事業であり、事業費については、見直しを常に検討して計画する必要がある。予算計画(短期・長期)を示す。 ・専門性を持った職員の配置は重要である。人材育成、継続性、配置、専門性向上については行政内部で取り組めるので、これも計画に明記してもよいのではないかと。
<b>2 見直し</b>	<b>3</b>	
(1) 事業の一部廃止	0	
(2) 事業内容、手法の見直し	3	
① 民間委託実施・拡大	0	
② 指定管理者制度の導入	0	
③ 自主財源確保(受益者負担等)	0	
④ 対象の見直し	0	
⑤ 手段の追加、改善	2	・住民の要望が多いこと。所在、地目、地籍、境界がはっきりしないことでトラブルが起こる。H15年から9年経過。H49年まで25年もある。推進するためには、「手段の追加、改善」、「設定目標の見直し」、「実施期間の短縮」の見直しが必要。 ・3班を4班に拡大しては。 ・事業費については、現状の水準を維持しつつ、委託手法の見直しや職員の能力向上等により、より効率的な取組を推進すべきと考える。また、事業の必要性について、より説得力のある形で市民・地権者に対して示していく必要がある。
⑥ 設定目標の見直し	2	・測量技術の進歩もあり、更に実施面積拡大、進捗率UPに努力すべき。
⑦ 実施期間の短縮	2	・外部委託にあたっては、競争入札導入により、コストダウンを図るべき。また、職員スキルUP、研修により業務効率化を図るべきではないかと。
⑧ その他	0	
<b>3 廃止</b>	<b>0</b>	
(1) 手段が目的化している	0	
(2) 達成手段として不相当	0	
(3) 効果なし(薄い)・逆効果	0	
(4) サービス受給者の自助努力・自己負担	0	
(5) 行政の役割終了、民間実施	0	
(6) その他	0	

(その他コメント)

・国・県へ法定受託事務としての問題点、手法の問題点を指摘し、改善を求めていくことが必要である。

・事業期間が長くなるとコストが増大する。市民のニーズがあるので、早めに終わらせる努力をしてほしい。

・地籍調査の重要性は理解できる。また、本事業においては、本市の独自性を発揮できる余地が小さいことから、基本的には現状維持の方向で確実に実施することが必要であると思われる。ただ、長期にわたる事業であり、事業費も膨大であるので、予算の適正及び職員の人材育成については、短期・長期の具体案を示すことが望まれる。※南小委員長から出た意見(実施上、国・県にあげるべき問題点は市として取りまとめる)には賛成であり、これも付け加えたい。